

会社概要 (2007年3月31日現在)

社名 OBARA 株式会社
 英文名 OBARA CORPORATION
 本店所在地 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 設立 1958年12月
 資本金 1,925,949,120円
 主要な事業内容 抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従業員数 335名(連結 1,549名)
 ホームページ <http://www.obara.co.jp/>



役員 (2007年3月31日現在)

代表取締役会長 小原 博
 代表取締役社長 春名 邦芳
 専務取締役 持田 律三
 常務取締役 渡辺 俊明
 取締役 服部 宏
 取締役 小原 康嗣
 取締役 春名 真人
 取締役 周澤 健
 常勤監査役 谷内 博
 監査役 藤久保 良毅
 監査役 小林 信明
 監査役 大西 倫雄

(注) 監査役のうち、藤久保 良毅、小林 信明、大西 倫雄の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年9月30日
 期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
 株主名簿管理人 〒105-8574
 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (お問合せ先) 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 (受付時間: 平日9:00~17:00)
 TEL: 0120-87-2031
 (各種書類請求専用フリーダイヤル、自動音声案内)
 ホームページURL:
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
 公告方法 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。
<http://www.obara.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。

OBARA CORP.

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

[本 社] 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 管理部 TEL:0467-76-2000

証券コード 6877

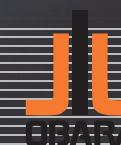


OBARA通信

第49期中間報告書

2006年10月1日~2007年3月31日

OBARA CORP.



株主の皆様へ

当中間期の連結業績について

当第49期(2007年9月期)の中間期(2006年10月1日～2007年3月31日)につきましては、引続き自動車産業の設備投資が世界的に堅調に推移し、抵抗溶接機器関連事業の売上が上昇いたしました。特に北米、マレーシア、韓国での売上増加が牽引いたしました。しかしながら、収益面につきましては、主要原材料である銅価格高騰などが影響し、前年同期を下回りました。また、平面研磨装置関連事業につきましては、エレクトロニクス産業の急速な成長、IT化の進展に伴い、売上は好調を維持いたしました。しかしながら、収益面につきましては、原材料であるレアメタルの高騰などから前年同水準にて推移いたしました。これらの状況から、売上高は前年同期比 5.4%増の209億80百万円、営業利益は同8.7%減の24億68百万円、経常利益は同9.7%減の26億68百万円、中間純利益は税負担の増加もあり、同19.4%減の16億66百万円となりました。

通期の業績予想及び配当について

下期の売上見通しは、抵抗溶接機器関連事業が、高止まりする自動車産業の設備投資に支えられていること

に加え、平面研磨装置関連事業において、受注残高が高水準で推移しており、堅調な売上が見込まれますことから、通期の期初予想400億円を上回る見通し(423億円)となっております。一方、利益面につきましては、両事業とも原材料高騰の影響などから前年同期と比べ、厳しい状況が続くと予想しております。

なお、中間配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。また期末配当につきましては、2007年4月1日に株式分割(普通株式1株につき1.5株の割合)を実施いたしました。通期の業績が当初予想を上回る水準で推移する見込みから、株主の皆様への利益還元を優先と考え、株式分割公表前の1株当たり20円を予定し、年間配当は1株40円(分割前で1株50円に相当)を予定しております。

今後の展望

世界の自動車産業の設備投資は引続き好調を維持するものと思われ。そのため積極的な海外展開を行っているOBARAの抵抗溶接機器関連事業の業績は一時的な調整局面こそあるものの、安定維持が期待できます。

ここ数年、チェコ、インドなど、新興国への自動車メーカーの拠点進出が顕著であり、当社もその対応として、グローバル化を推進してまいりましたが、今後はネットワークの拡大にとどまらず、質的な向上を図ってまいります。

受注及び売上が堅調に推移すると見られる平面研磨装置関連事業においては、シリコンウエーハ製造業界の旺盛な設備投資ニーズに対応して、高精度研磨装置の販売強化を重点施策とし、生産能力の増強を図るとともに、競争力ある新製品を投入すべく研究開発を強化してまいります。加えてハードディスクドライブ向け研磨装置や洗浄装置の販売を強化するとともに、消耗品販売の強化も図ってまいります。

原材料高騰という厳しい事業環境ではございますが、当社グループは、今後も自動車産業、IT産業という、2大産業をお客様とすることを最大の強みとして、更なる経営革新を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2007年6月
代表取締役社長

春名邦芳

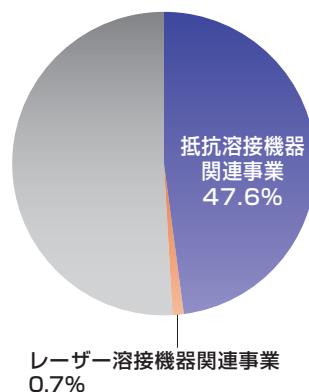
OBARAはグローバル戦略を通して躍進を続けます。

抵抗溶接機器関連事業及びレーザー溶接機器関連事業

| | | 2007年9月期中間 | 2006年9月期中間 | 2005年9月期中間 |
|---------------|--------------|------------|------------|------------|
| 受注高 (百万円) | 抵抗溶接機器関連事業 | 9,247 | 9,854 | 11,778 |
| | レーザー溶接機器関連事業 | 148 | 258 | 94 |
| 売上高 (百万円) | 抵抗溶接機器関連事業 | 9,980 | 9,607 | 9,186 |
| | レーザー溶接機器関連事業 | 145 | 189 | 188 |
| 営業損益 (百万円) | 抵抗溶接機器関連事業 | 945 | 1,234 | 1,191 |
| | レーザー溶接機器関連事業 | △51 | △27 | △21 |

注：売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

事業別売上高構成比



抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、当中間期も引き続き自動車業界の旺盛な設備投資に支えられ、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら昨年夏場以降、主要原材料の銅や非鉄金属の価格が高止まりで推移していることなどにより、利益面では厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、99億80百万円（前年同期比3億72百万円増）となり、部門営業利益は9億45百万円（前年同期比2億89百万円減）となりました。

当セグメントの通期見通しにつきましては、売上は若干の増加が予想されるものの、原材料高騰の影響から、前年同期に比べ減益が予想されます。今後は、お客様の生産量アップに対応して、大量かつ即納体制を強化することにより、電極等消耗品の販売を強化してまいります。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新機種を投入するなど販路拡大に努めましたが、電気・電子部品業界のデジタル家電関連の設備投資に一服感が出たこと、また当社の業容拡大戦略に伴う諸経費の増加もあり、当事業を取り巻く環境は、厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1億45百万円（前年同期比44百万円減）となり、部門営業損失は51百万円（前年同期比24百万円増）となりました。

今後は、利益水準の向上に努め、当事業の収益性を改善してまいります。

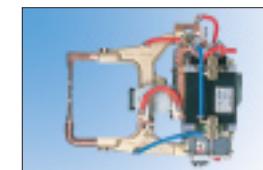
抵抗溶接機器関連事業の事業展開

■ 抵抗溶接機器関連事業の事業展開

- 1958年 12月 小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
- 1966年 11月 可搬式溶接ガン（PSWガン）の製造販売を開始。
- 1971年 7月 ロボットガンの製造販売を開始。
- 1987年 8月 米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。
- 1987年 9月 韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社（現連結子会社）を設立（50%出資）。
- 1988年 3月 トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
- 1988年 10月 米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。
- 1990年 1月 マレーシアの販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.（現連結子会社）を設立（100%出資）。
- 1994年 3月 英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店（マーチンエレクトリック）を開設。
- 1994年 12月 中国の製造販売拠点として小原（南京）機電有限公司（現連結子会社）を設立（100%出資）。
- 1996年 10月 米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA（現連結子会社）として現地法人化（100%出資）。
- 1996年 10月 タイの製造販売拠点としてOBARA (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）を設立（49%出資、現在91.5%）。
- 2000年 5月 インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
- 2001年 9月 中国上海市に製造販売拠点として小原（上海）有限公司（現連結子会社）を設立（100%出資）。
- 2002年 5月 フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。
- 2002年 10月 OBARA CORPORATION USA（現連結子会社）メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.（現連結子会社）として現地法人化。
- 2003年 8月 オーストラリアに販売拠点としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD.（現連結子会社）を設立（100%出資）。
- 2004年 2月 チェコに販売拠点としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。
- 2006年 3月 インド支店をOBARA INDIA PRIVATE LTD.（現連結子会社）として現地法人化（100%出資）。

■ 当事業の発展

当社が有する高度な抵抗溶接技術は、全ての日本の自動車メーカーから信頼をいただいております。その売上は国内シェアNo.1を誇ります。設立後間もなくから生産し続けているマニュアル式の「ポータブルガン」のほか、「ロボットガン」、加圧力をサーボモーターで制御する「サーボロボットガン」など、用途に合わせた製品開発を行っており、その技術力の高さから、業容拡大とともに日本の自動車産業のみならず、世界各国の自動車産業を支え続けております。



サーボロボットガン

■ 海外展開

当事業の戦略は、グローバルシェアの拡大です。既に米国ビッグ3の一角に主要供給元としての地位を確立し、供給先の幅を拡大しつつある当社は、米国ハーキュリー工場を皮切りに、拠点の拡充を図り、その後もマレーシア、中国、オーストラリア、インドと生産または販売拠点を拡大。2004年には、日本の自動車メーカー進出に合わせてチェコに販売拠点を開設いたしました。また現在、タイと韓国において工場集約と生産能力拡大に向けて、新工場建設準備に入りました。

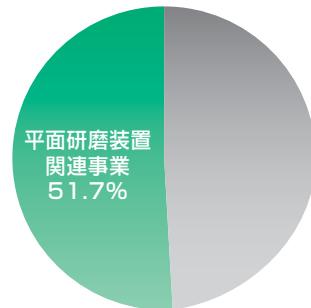
今後は、グローバル供給体制の確立・維持と、各拠点の質的向上を図り、お客様の要請に応えてまいります。

平面研磨装置関連事業

| | 2007年9月期中間 | 2006年9月期中間 | 2005年9月期中間 |
|------------|------------|------------|------------|
| 受注高 (百万円) | 14,078 | 10,838 | 6,123 |
| 売上高 (百万円) | 10,855 | 10,105 | 8,131 |
| 営業利益 (百万円) | 1,574 | 1,495 | 1,151 |

注：売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

事業別売上高構成比



平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、取引先であるシリコンウェーハや先端素材各社の積極的な設備投資を背景として、当社グループの受注及び売上も順調に推移いたしました。しかしながら、研磨装置の主要原材料である金属、特にレアメタルの価格上昇もあり、利益面では前年水準となりました。

この結果、当セグメントの売上は、108億55百万円（前年同期比7億49百万円増）となり、部門営業利益は15億74百万円（前年同期比78百万円増）となりました。

当セグメントの通期見通しは、売上、売上総利益ともに増加する見込みではありますが、原材料費の高騰の影響から、売上総利益率は前期を下回り、営業利益の伸びも小幅と予想しております。今後は、シリコンウェーハ向け研磨装置の増産体制を図るとともに、高精度化ニーズへの先取り対応として、装置及び消耗品の開発を推進し、業績の拡大を図ってまいります。

平面研磨装置関連事業の事業展開

■ 平面研磨装置関連事業の事業展開

- 1971年 5月 米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造（現在半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売）を目的としたスピードファム株式会社（現連結子会社）を設立（50%出資）。
- 2000年 8月 スピードファム株式会社の株式（50%）を追加取得、100%子会社化。
- 2006年 3月 ベルギーに販売拠点としてSpeedFam NV/SA（現連結子会社）を設立（100%出資）。

■ 当事業の発展

平面研磨装置関連事業は、エレクトロニクス産業の急速な成長、IT化の進展に伴い、大きな発展を遂げてきました。現在は、ナノ単位の平坦化精度が要求されるシリコンウェーハの製造業界を主要顧客として拡大の一途をたどっております。

シリコンウェーハは、半導体デバイスの高度化の流れを受け、一層の高平坦化が求められています。当社グループの技術は、こうした先端ニーズに安定的に応え、実績に裏付けられた信頼にも支えられて、当社の成長を力強く牽引しております。

当社グループはまた、装置販売に加えて、研磨工程に用いる研磨剤、研磨布、キャリアといった消耗品の開発・販売にも力を入れており、お客様の期待に総合的に応えております。

■ 当事業の展開

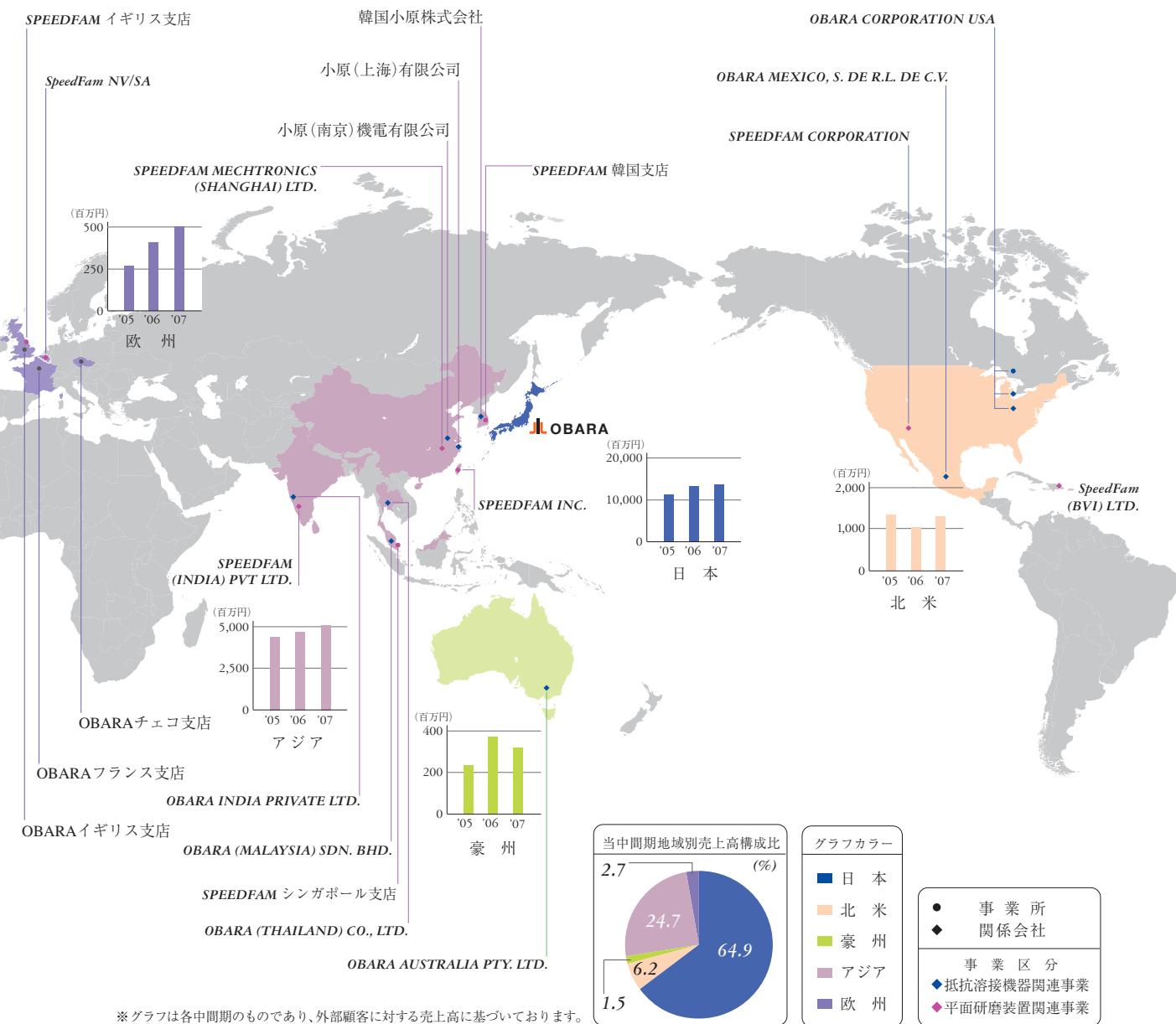
携帯電話の普及を端的な例として、エレクトロニクス産業は、長期的に拡大し続ける基幹産業の一つと言われます。現代社会には、エレクトロニクス産業や精密工業の発展なくしては実現し得ないものがあふれております。

今日の工業製品を構成する多くの重要部品は、高精度材料に支えられていますが、それらの基板研磨を行う当社グループの研磨装置は、その生命線を握っていると言っても過言ではありません。

当社グループの平面研磨装置は、片面、両面、端面の超精密研磨プロセスに対応しており、客先の高度なニーズにお応えしております。今後も、エレクトロニクス産業の発展とともに、最新鋭の研磨装置を提供してまいります。



EPD-Xシリーズ



OBARA (THAILAND) CO., LTD. 新工場建設準備開始

OBARA (THAILAND) CO., LTD. は、この度新工場の建設に向け準備に入りました。新工場は、税制上の特典がある第2ゾーンに位置するウエルグロー工業団地内にあり、敷地面積5,250 m²、建物の延べ床面積は2,400 m²。2008年前半に竣工、同年後半には本格稼働を予定しております。

近年、日系自動車メーカーが欧米向け輸出拠点として、タイ国内での生産量を拡大させており、2006年の国内年間自動車生産台数は約120万台（内、日系自動車メーカー85%）、2010年には200万台に達するものと予想されております。

こうした動きに対応すべく、OBARAは同国現地法人において新工場を建設し、市場拡大が続く同国の自動車生産に対応した生産能力の拡大を図るとともに、これまで一部輸入していた製品の現地生産化に着手し、技術サービス強化に伴うきめ細やかなサポート体制を強化することにより売上の増大を図ってまいります。



新工場建設予定地

韓国小原株式会社 新工場建設準備開始

韓国小原株式会社は、韓国の発安（バラン）において新工場建設に向け準備に入りました。同工場は、敷地面積12,850 m²、建物の延べ床面積15,420 m²と大規模なもので、完成は2007年11月、本格稼働は2008年の下期を予定しております。現在3ヵ所に分散している工場を集約することで、生産能力の30%増強（現地法人の現状比）に加え、コスト削減が見込まれております。

韓国では、2007年の自動車生産台数が初めて年間500万台の大台にのり、昨年6.9%であった世界シェアは7.5%に拡大する見通しです。

生産拡大はOBARAにとって最大のビジネスチャンスであり、時機を逸することのないよう、早期に手を打つことで、さらにお客様の信頼を獲得するとともに、業容拡大を図ってまいります。



新工場建設予定地

セミコン・ジャパン 2006

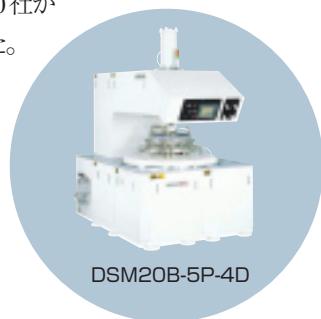


ました。展示会場ではもちろん、展示会終了後も数多くのお問い合わせをいただいております。同展示会出展の意義を、さらに実感しています。

当社グループの平面研磨装置関連事業を担うスピードファム株式会社は、去る2006年12月6日～8日の3日間にわたって、幕張メッセで開催された「セミコン・ジャパン 2006」に出展し、従来にも勝る多くのお客様にお立ち寄りいただきました。

「セミコン・ジャパン」は日本の半導体産業とともに発展し、今回で30回を数える世界最大の半導体製造装置・材料の国際展示会です。今回は世界各国より約1,600社が出展し、史上最大の規模となりました。

同社の技術力は、常にご来場者の注目を引いてまいりましたが、今回は、とりわけ両面研磨装置「DSM20B-5P-4D」に関心が集



DSM20B-5P-4D

佐久精機株式会社の新工場建設開始



前回拡張した工場

平面研磨装置関連事業の一翼を担う佐久精機株式会社の工場拡張については、前回の「OBARA通信」(第48期報告書)でお伝えしたばかりですが、最先端のシリコンウェーハ向け平面研磨装置の需要は相変わらず高く、同社において、その隣接地に第3工場の建設を開始いたしました。

新工場建設により、同社の生産能力は前回の拡張に伴う能力から更に30%拡大する予定であります。当社グループは、今後ともお客様への安定的な供給体制を維持するため、生産能力の向上に努めてまいります。

| | | 2007年9月期 | | 2006年9月期 | | 2005年9月期 | |
|----------------|-------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--|
| | | 中間期 (06.10.1~07.3.31) | 通期 (05.10.1~06.9.30) | 中間期 (05.10.1~06.3.31) | 通期 (04.10.1~05.9.30) | 中間期 (04.10.1~05.3.31) | |
| 売上高 | (百万円) | 20,980 | 39,748 | 19,902 | 35,482 | 17,506 | |
| 営業利益 | (百万円) | 2,468 | 4,842 | 2,703 | 4,385 | 2,321 | |
| 経常利益 | (百万円) | 2,668 | 5,202 | 2,956 | 4,506 | 2,365 | |
| 中間(当期)純利益 | (百万円) | 1,666 | 3,633 | 2,068 | 3,082 | 1,807 | |
| 総資産 | (百万円) | 40,533 | 37,166 | 35,792 | 31,670 | 31,901 | |
| 純資産(注1) | (百万円) | 22,792 | 21,503 | 19,186 | 16,743 | 15,106 | |
| 発行済株式総数 | (株) | 13,912,920 | 13,912,920 | 13,912,920 | 9,275,280 | 9,275,280 | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 120.13 | 261.87 | 149.05 | 333.14 | 195.34 | |
| 1株当たり配当金(注2) | (円) | (20) | 40(内、記念配10) | (10) | 30 | (10) | |
| 1株当たり純資産(注3) | (円) | 1,576.06 | 1,484.54 | 1,382.98 | 1,809.86 | 1,632.72 | |
| 売上高経常利益率 | (%) | 12.7 | 13.1 | 14.8 | 12.7 | 13.5 | |
| ROE(注4) | (%) | 7.9 | 19.5 | 11.5 | 20.5 | 12.7 | |
| ROA(注5) | (%) | 4.3 | 10.5 | 6.1 | 10.2 | 6.0 | |
| 自己資本比率 | (%) | 53.9 | 55.4 | 53.6 | 52.9 | 47.4 | |

注 1. 2006年9月期中間期以前は、株主資本の金額であります。

2. 1株当たり配当金の通期金額は、年間配当金の金額であり、中間期の()内は中間配当金を示しております。

3. 2006年9月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. ROE(自己資本中間(当期)純利益率)=[中間(当期)純利益÷{(期首株主資本+期末株主資本)÷2}]×100

5. ROA(総資産利益率)=[中間(当期)純利益÷{(期首総資産+期末総資産)÷2}]×100

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (2007年3月31日現在) | 前中間期 (2006年3月31日現在) | 前期 (2006年9月30日現在) |
|-------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 28,510 | 24,140 | 24,972 |
| 現金及び預金 | 5,425 | 4,546 | 4,642 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,585 | 11,412 | 11,200 |
| 有価証券 | 306 | 119 | 179 |
| たな卸資産 | 8,537 | 6,227 | 7,167 |
| その他 | 2,043 | 2,178 | 2,159 |
| 貸倒引当金 | △388 | △344 | △377 |
| 固定資産 | 12,023 | 11,651 | 12,193 |
| 有形固定資産 | 9,046 | 8,284 | 8,941 |
| 建物及び構築物 | 2,736 | 2,589 | 2,812 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,585 | 2,250 | 2,564 |
| 土地 | 2,947 | 2,788 | 2,885 |
| その他 | 776 | 656 | 679 |
| 無形固定資産 | 247 | 216 | 226 |
| 投資その他の資産 | 2,729 | 3,150 | 3,025 |
| 投資有価証券 | 1,263 | 1,622 | 1,446 |
| その他 | 1,533 | 1,720 | 1,643 |
| 貸倒引当金 | △67 | △192 | △63 |
| 資産合計 | 40,533 | 35,792 | 37,166 |

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (2007年3月31日現在) | 前中間期 (2006年3月31日現在) | 前期 (2006年9月30日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 15,875 | 13,207 | 13,669 |
| 支払手形及び買掛金 | 7,406 | 5,727 | 6,420 |
| 短期借入金 | 4,858 | 3,709 | 2,721 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 179 | 737 | 686 |
| 1年以内償還予定社債 | 460 | 160 | 460 |
| 未払法人税等 | 878 | 822 | 1,076 |
| 賞与引当金 | 508 | 520 | 645 |
| その他 | 1,583 | 1,529 | 1,657 |
| 固定負債 | 1,865 | 2,617 | 1,992 |
| 社債 | 300 | 760 | 380 |
| 長期借入金 | — | 181 | 86 |
| 退職給付引当金 | 139 | 140 | 146 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,008 | 1,010 | 1,010 |
| その他 | 416 | 525 | 369 |
| 負債合計 | 17,740 | 15,825 | 15,662 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 21,114 | — | 19,870 |
| 資本金 | 1,925 | — | 1,925 |
| 資本剰余金 | 2,372 | — | 2,372 |
| 利益剰余金 | 16,889 | — | 15,644 |
| 自己株式 | △73 | — | △72 |
| 評価・換算差額等 | 747 | — | 723 |
| その他有価証券評価差額金 | 374 | — | 464 |
| 為替換算調整勘定 | 373 | — | 258 |
| 少数株主持分 | 930 | — | 910 |
| 純資産合計 | 22,792 | — | 21,503 |
| 負債純資産合計 | 40,533 | — | 37,166 |
| 少数株主持分 | | | |
| 少数株主持分 | — | 780 | — |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | — | 1,925 | — |
| 資本剰余金 | — | 2,372 | — |
| 利益剰余金 | — | 14,217 | — |
| その他有価証券評価差額金 | — | 546 | — |
| 為替換算調整勘定 | — | 189 | — |
| 自己株式 | — | △66 | — |
| 資本合計 | — | 19,186 | — |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | — | 35,792 | — |

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (2006年10月1日から 2007年3月31日まで) | 前中間期 (2005年10月1日から 2006年3月31日まで) | 前期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで) |
|-----------------|--|--|--------------------------------------|
| 売上高 | 20,980 | 19,902 | 39,748 |
| 売上原価 | 15,147 | 13,810 | 27,629 |
| 売上総利益 | 5,833 | 6,092 | 12,119 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,364 | 3,388 | 7,276 |
| 営業利益 | 2,468 | 2,703 | 4,842 |
| 営業外収益 | 294 | 303 | 473 |
| 営業外費用 | 94 | 50 | 113 |
| 経常利益 | 2,668 | 2,956 | 5,202 |
| 特別利益 | 4 | 2 | 3 |
| 特別損失 | 8 | 4 | 9 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,664 | 2,954 | 5,196 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 949 | 802 | 1,587 |
| 法人税等調整額 | 6 | 14 | △190 |
| 少数株主利益 | 41 | 70 | 165 |
| 中間(当期)純利益 | 1,666 | 2,068 | 3,633 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (2006年10月1日から 2007年3月31日まで) | 前中間期 (2005年10月1日から 2006年3月31日まで) | 前期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで) |
|----------------------|--|--|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 306 | 227 | 3,052 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △476 | △899 | △1,783 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,013 | 848 | △594 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 79 | 89 | 116 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 923 | 265 | 792 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,371 | 2,578 | 2,578 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 4,294 | 2,844 | 3,371 |

連結株主資本等変動計算書

(2006年10月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|------------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 2006年9月30日残高 | 1,925 | 2,372 | 15,644 | △72 | 19,870 | 464 | 258 | 723 | 910 | 21,503 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △416 | | △416 | | | | | △416 |
| 利益処分による海外 子会社従業員賞与 | | | △4 | | △4 | | | | | △4 |
| 中間純利益 | | | 1,666 | | 1,666 | | | | | 1,666 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | | △90 | 114 | 24 | 19 | 44 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | — | 0 | 1,245 | △1 | 1,244 | △90 | 114 | 24 | 19 | 1,288 |
| 2007年3月31日残高 | 1,925 | 2,372 | 16,889 | △73 | 21,114 | 374 | 373 | 747 | 930 | 22,792 |

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 (2007年3月31日現在) | 前中間期 (2006年3月31日現在) | 前期 (2006年9月30日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 12,142 | 12,151 | 10,622 |
| 固定資産 | 8,029 | 8,205 | 8,328 |
| 資産合計 | 20,171 | 20,356 | 18,950 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 6,043 | 5,825 | 5,107 |
| 固定負債 | 1,355 | 2,054 | 1,476 |
| 負債合計 | 7,398 | 7,880 | 6,583 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 12,452 | — | 11,948 |
| 資本金 | 1,925 | — | 1,925 |
| 資本剰余金 | 2,372 | — | 2,372 |
| 利益剰余金 | 8,227 | — | 7,722 |
| 自己株式 | △73 | — | △72 |
| 評価・換算差額等 | 319 | — | 418 |
| その他有価証券評価差額金 | 319 | — | 418 |
| 純資産合計 | 12,772 | — | 12,367 |
| 負債純資産合計 | 20,171 | — | 18,950 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | — | 1,925 | — |
| 資本剰余金 | — | 2,372 | — |
| 利益剰余金 | — | 7,731 | — |
| その他有価証券評価差額金 | — | 513 | — |
| 自己株式 | — | △66 | — |
| 資本合計 | — | 12,476 | — |
| 負債資本合計 | — | 20,356 | — |

株主資本等変動計算書 (2006年10月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 | | |
|-------------------------------|-------|----------|---------|-------|-------------------|---------|---------|--------|------------------|--------|-----|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | | | | |
| | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | その他有価証券 評価差額金 | | | |
| 2006年9月30日残高 | 1,925 | 2,370 | 1 | 2,372 | 126 | 6,000 | 1,595 | 7,722 | △72 | 11,948 | 418 | 12,367 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △416 | △416 | | △416 | | △416 |
| 中間純利益 | | | | | | 921 | 921 | 921 | | 921 | | 921 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1 | △1 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | 0 | 0 | | | | | | | △98 | △98 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | 505 | 505 | 505 | △1 | 503 | △98 | 405 |
| 2007年3月31日残高 | 1,925 | 2,370 | 1 | 2,372 | 126 | 6,000 | 2,100 | 8,227 | △73 | 12,452 | 319 | 12,772 |

損益計算書

(単位:百万円)

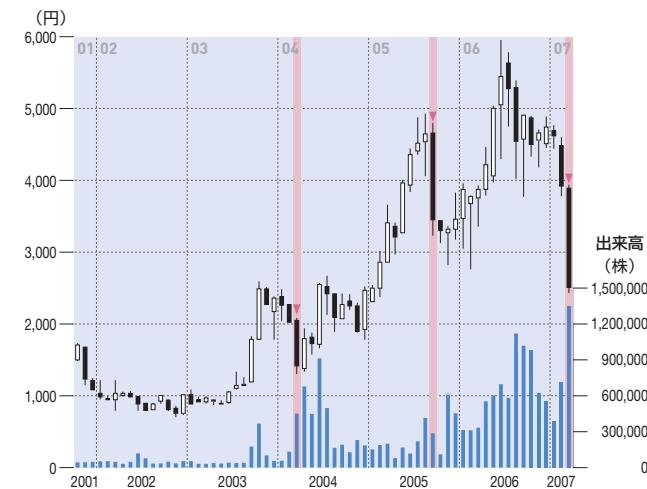
| 科目 | 当中間期 (2006年10月1日から 2007年3月31日まで) | 前中間期 (2005年10月1日から 2006年3月31日まで) | 前期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで) |
|--------------|--|--|--------------------------------------|
| 売上高 | 5,435 | 5,766 | 10,905 |
| 売上原価 | 4,284 | 4,227 | 8,284 |
| 売上総利益 | 1,151 | 1,538 | 2,621 |
| 販売費及び一般管理費 | 998 | 991 | 2,091 |
| 営業利益 | 152 | 547 | 530 |
| 営業外収益 | 979 | 330 | 589 |
| 営業外費用 | 51 | 21 | 46 |
| 経常利益 | 1,080 | 855 | 1,073 |
| 特別利益 | 1 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 6 | 2 | 4 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,075 | 853 | 1,068 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40 | 247 | 386 |
| 法人税等調整額 | 113 | 65 | 11 |
| 中間(当期)純利益 | 921 | 540 | 670 |
| 前期繰越利益 | — | 1,063 | — |
| 中間(当期)未処分利益 | — | 1,604 | — |

株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 31,232,400株
 発行済株式総数 13,912,920株
 単元株式数 100株
 株主数 5,049名
 (前期末比2,439名増)

大株主(上位10名)

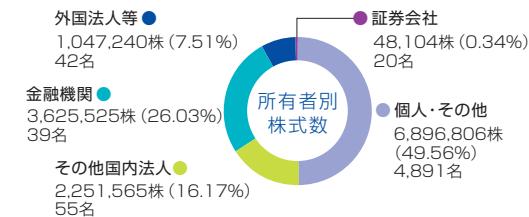
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------------|---------|---------|
| 有限会社馬込興産 | 1,993 | 14.32 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 1,584 | 11.38 |
| 小原 博 | 1,509 | 10.84 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 596 | 4.28 |
| ゴールドマン・サックス・ インターナショナル | 579 | 4.16 |
| OBARA従業員持株会 | 544 | 3.91 |
| 小原 康嗣 | 407 | 2.92 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 316 | 2.27 |
| 小原 範子 | 203 | 1.45 |
| 清水 真弥 | 174 | 1.25 |



▼株式分割権利落ち発生期

当社は2007年3月31日を基準日とし、2007年4月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割をいたしました。当社は2006年8月28日、東京証券取引所第一部に上場いたしました。上記株価チャートは株式分割による調整をしておりません。

株式分布状況 (証券保管振替機構名義株式、自己名義株式を除く)



発行済株式総数の推移

当社は、事業の強化・成長に注力し、収益性の向上を図る一方、財務基盤の強化を継続的に行ってまいります。また、株式分割等を通じて、株主価値の向上を積極的に図っております。

| | 資本異動 | 異動株式数(株) | 異動後発行済株式総数(株) | 1株当たり純資産(円) | 1株当たり当期純利益(円) | 1株当たり配当金(円) |
|-------------|--------------|-----------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 2001年9月30日 | 2001年9月期本決算 | | 5,683,520 | 1,874.88 | 129.97 | 10(年間20) |
| 2003年9月30日 | 2003年9月期本決算 | | 5,683,520 | 1,888.28 | 75.07 | 10(年間20) |
| 2004年3月4日 | 公募増資 | 500,000 | 6,183,520 | | | |
| 2004年3月31日 | 2004年9月期中間決算 | | 6,183,520 | 1,979.44 | 117.48 | 10 |
| 2004年5月20日 | 株式分割(1:1.5) | 3,091,760 | 9,275,280 | | | |
| 2004年9月30日 | 2004年9月期本決算 | | 9,275,280 | 1,437.09 | 180.77 | 10(年間20) |
| 2005年3月31日 | 2005年9月期中間決算 | | 9,275,280 | 1,632.72 | 195.34 | 10 |
| 2005年9月30日 | 2005年9月期本決算 | | 9,275,280 | 1,809.86 | 333.14 | 20(年間30) |
| 2005年11月21日 | 株式分割(1:1.5) | 4,637,640 | 13,912,920 | | | |
| 2006年3月31日 | 2006年9月期中間決算 | | 13,912,920 | 1,382.98 | 149.05 | 10 |
| 2006年9月30日 | 2006年9月期本決算 | | 13,912,920 | 1,484.54 | 261.87 | 30(年間40) |
| 2007年3月31日 | 2007年9月期中間決算 | | 13,912,920 | 1,576.06 | 120.13 | 20 |
| 2007年4月1日 | 株式分割(1:1.5) | 6,956,460 | 20,869,380 | | | |